



## 平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年8月10日

上場会社名 株式会社WDI 上場取引所 東  
 コード番号 3068 URL https://www.wdi.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 清水 謙  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部本部長 (氏名) 佐々木 智晴 TEL 03-3404-3704  
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月14日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無  
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	7,283	6.0	374	117.4	412	158.8	161	—
30年3月期第1四半期	6,871	1.1	172	△40.1	159	△34.0	△45	—

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 222百万円 (—%) 30年3月期第1四半期 7百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	25.47	—
30年3月期第1四半期	△7.24	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	13,099	3,112	17.9
30年3月期	12,835	3,027	18.1

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 2,340百万円 30年3月期 2,323百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	0.00	—	12.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,000	4.4	1,450	8.3	1,300	5.3	150	107.5	23.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、四半期決算短信（添付資料）7ページの「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期1Q	6,331,920株	30年3月期	6,331,920株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	574株	30年3月期	574株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期1Q	6,331,346株	30年3月期1Q	6,331,391株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、堅調な企業収益を背景に設備投資が増加する等、緩やかな景気回復が続きました。雇用・所得環境の改善に伴い、名目賃金の伸びは加速しており、個人消費には持ち直しの動きが見られました。また、米国では税制改革を追い風に設備投資は活発化し、景気拡大が継続したものの、主に中国との貿易摩擦の懸念等により不確実性が高まりました。

外食産業におきましては、原材料費の高騰や人件費の上昇の影響等により、今後も厳しい経営環境が続くものと認識しております。

このような状況の中、当社グループは2020年度を最終年度とした長期経営計画「VISION 2020」のもとで、真のグローバル企業へ向けて収益性向上に注力するとともに、ブランド群の拡充を目的とした新業態の導入を進めてまいりました。新業態のブランドの導入におきましては、当社の経営哲学である「個性を大切にし、本物志向を追求する」ブランドを基準の1つにしております。

出店につきましては、日本国内において新業態として点心専門店「Tim Ho Wan」を千代田区の日比谷センターに1店舗出店いたしました。

業績につきましては、以上の結果により、当第1四半期連結累計期間における売上高は7,283百万円（前年同期比6.0%増）、営業利益は374百万円（前年同期比117.4%増）、経常利益は412百万円（前年同期比158.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は161百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失45百万円）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、13,099百万円（前連結会計年度末より264百万円増加）となりました。

負債合計につきましては、9,987百万円（前連結会計年度末より179百万円増加）となりました。

純資産合計につきましては、3,112百万円（前連結会計年度末より84百万円増加）となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2018年5月14日の決算短信で公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,733,284	3,307,908
売掛金	791,731	595,438
たな卸資産	671,483	636,685
預け金	641,354	590,893
その他	398,023	442,320
貸倒引当金	△6,663	△6,467
流動資産合計	5,229,214	5,566,779
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,517,927	8,482,529
減価償却累計額	△4,663,964	△4,681,985
建物及び構築物 (純額)	3,853,962	3,800,543
工具、器具及び備品	2,921,889	2,936,660
減価償却累計額	△2,227,496	△2,247,520
工具、器具及び備品 (純額)	694,393	689,140
土地	232,941	232,941
建設仮勘定	84,423	118,964
その他	42,309	41,251
減価償却累計額	△29,345	△30,070
その他 (純額)	12,963	11,181
有形固定資産合計	4,878,684	4,852,771
無形固定資産		
その他	164,454	167,152
無形固定資産合計	164,454	167,152
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,694,405	1,688,953
繰延税金資産	522,320	503,075
その他	346,692	321,350
貸倒引当金	△322	△323
投資その他の資産合計	2,563,095	2,513,055
固定資産合計	7,606,234	7,532,979
資産合計	12,835,448	13,099,758

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	780,499	722,314
短期借入金	—	200,000
1年内返済予定の長期借入金	2,192,000	2,284,500
未払金	1,032,557	1,185,929
未払費用	563,314	515,398
未払法人税等	100,761	105,633
賞与引当金	261,156	138,479
販売促進引当金	13,500	14,100
その他	394,141	353,257
流動負債合計	5,337,930	5,519,612
固定負債		
長期借入金	3,838,500	3,858,000
退職給付に係る負債	27,401	25,671
その他	604,040	584,011
固定負債合計	4,469,942	4,467,683
負債合計	9,807,873	9,987,295
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	585,558	585,558
資本剰余金	588,655	588,655
利益剰余金	1,261,363	1,346,669
自己株式	△478	△478
株主資本合計	2,435,097	2,520,403
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△111,210	△179,426
その他の包括利益累計額合計	△111,210	△179,426
非支配株主持分	703,688	771,484
純資産合計	3,027,575	3,112,462
負債純資産合計	12,835,448	13,099,758

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
売上高	6,871,636	7,283,805
売上原価	1,907,607	1,990,103
売上総利益	4,964,029	5,293,701
販売費及び一般管理費	4,791,635	4,918,929
営業利益	172,394	374,772
営業外収益		
受取利息	1,114	389
為替差益	—	49,325
店舗閉鎖損失戻入額	113	—
その他	2,877	2,884
営業外収益合計	4,105	52,599
営業外費用		
支払利息	14,500	12,645
為替差損	1,194	—
その他	1,350	1,981
営業外費用合計	17,045	14,626
経常利益	159,454	412,744
特別損失		
固定資産除却損	19,898	21
減損損失	22,248	—
特別損失合計	42,146	21
税金等調整前四半期純利益	117,307	412,722
法人税等	54,134	100,194
四半期純利益	63,173	312,528
非支配株主に帰属する四半期純利益	109,026	151,245
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△45,852	161,282

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期純利益	63,173	312,528
その他の包括利益		
為替換算調整勘定(税引前)	△56,172	△89,703
その他の包括利益合計	△56,172	△89,703
四半期包括利益	7,000	222,824
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△90,072	93,067
非支配株主に係る四半期包括利益	97,073	129,757



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。